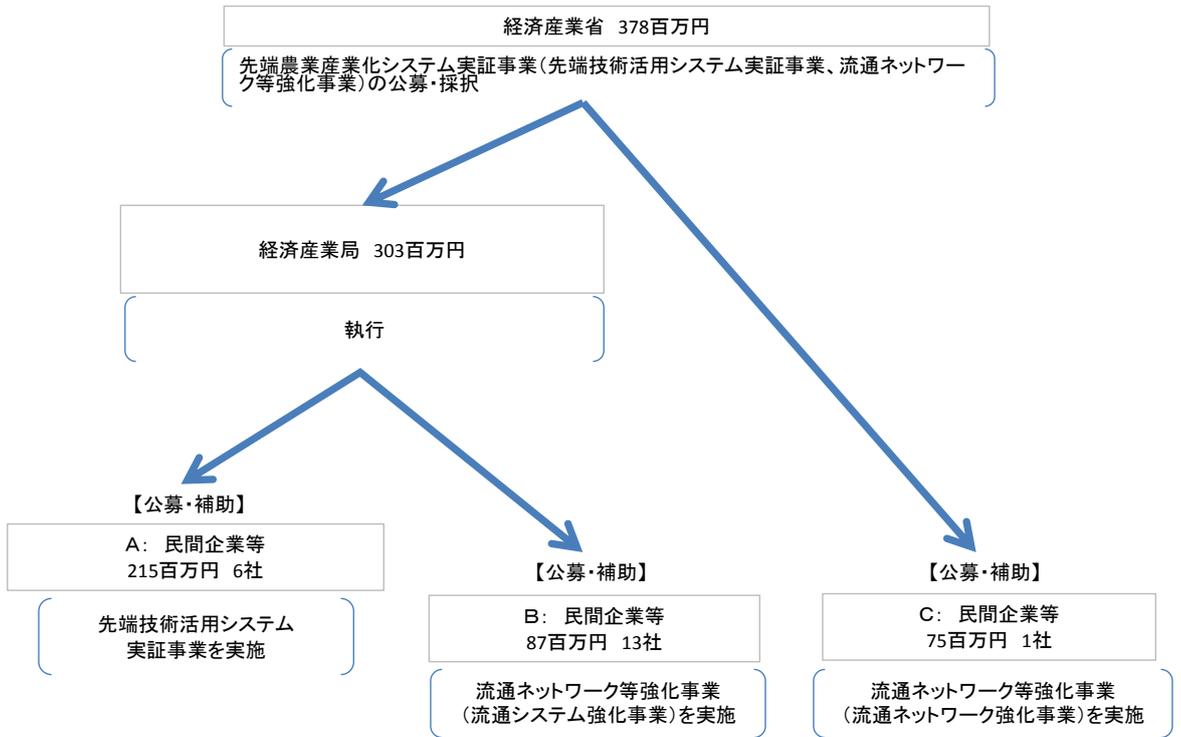


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	先端農業産業化システム実証事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地域において、民間事業者等(民間企業、民間団体、公益法人、研究機関)が行う先端的な商業・工業の技術やノウハウを用いた農林漁業と連携したシステム等の実証及びビジネス化等に要する経費の一部を国が補助することにより、被災地の復興及び農林漁業の競争力強化を通じた地域経済の活性化を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の商工業の先端技術・ノウハウ等を活用し、以下2つの事業を被災地域で実施。 (1)先端技術活用システム実証 被災地域において、工業技術や商業ネットワーク等を活用した、被災地域の復興に資する先端的な農業システム(植物工場等)をビジネス化するための実証を実施する事業。(補助率:2/3) (2)加工・流通システム実証事業(平成24年度経済産業省計上の事業では、流通ネットワーク等強化事業として実施。) 被災地域において行われる(1)の実証事業による生産物を加工・流通させるため、ネットワークの構築、データベースの整備等により、消費者ニーズを捉えた収益性の高いシステムの実証を実施する事業。(補助率:定額) 本事業は平成24年度までは経済産業省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施する事業である。(経済産業省 事業名:先端農業産業化システム実証事業 事業番号:0031)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				1,611		
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					1,611		
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	(1)先端技術活用システム実証事業終了後5年以内の事業化達成率(平成24年度経済産業省計上事業の執行実績)		成果実績	%			-	100
			達成度	%			-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(2)流通ネットワーク等強化事業 対象となる農業者において、直接取引を行う農業者の割合の伸び率。(平成24年度経済産業省計上事業の執行実績)		成果実績	%			1.7	1.5
			達成度	%			113	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)先端技術活用システム実証事業採択事業数 (平成24年度経済産業省計上事業の執行実績)		活動実績 (当初見込み)				7 ( 16 )	- ( 5 )
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(2)流通ネットワーク等強化事業 流通システム等強化事業の採択件数		活動実績 (当初見込み)				14 ( 1 )	- ( 1 )
単位当たりコスト	(1)先端技術活用システム実証事業(300百万円/件) (2)加工・流通システム実証事業(110百万円/件)		算出根拠	予算総額/採択事業見込件数				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機械設備・導入費	1327						
	人件費	195						
	事業費	89						
	計	1,611百万円	0					

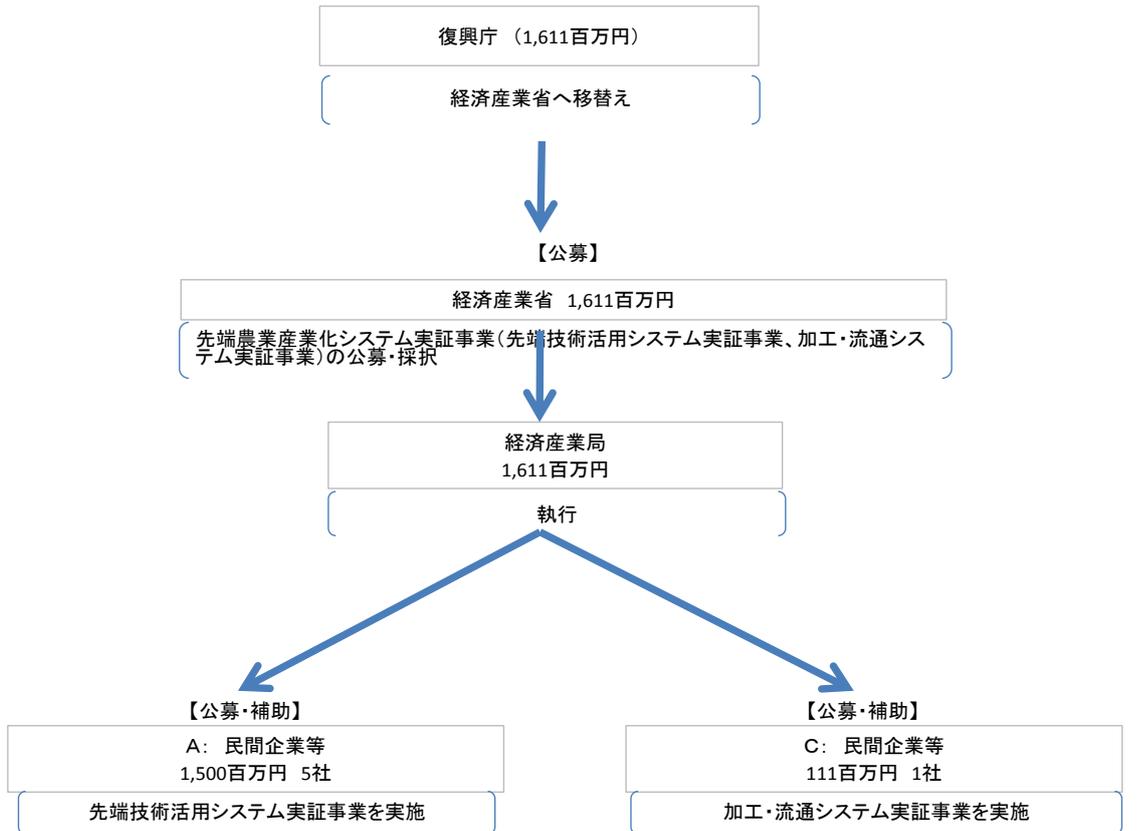
事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	先端的農業システムの導入は農業を基幹産業とする被災地域のニーズが高いが、実施に高いリスクが伴い、民間等では実施が困難であるため、国が支援すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	提案公募方式を採用するとともに当該分野の専門家による審査を厳格に実施し、事業化の可能性の高い案件を採択。採択後は定期的に進捗状況の管理・監督を行い、より効率的な実施を図った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	本事業ではコンソーシアムを組織することを要件としており、単独では非効率になってしまう事業を効率的に行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業では、民間では実施が困難である先端的農業システムの実証に対し、提案公募方式により厳格な審査を行い、事業化の可能性が高い案件を採択した。その実施において、コンソーシアムは目的が共有されているため効率的に事業を行うことができ、またコンソーシアム内では利益を排除した取引を行うため、低コストで実施できた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本事業の実施により、農業システムの事業化に向けた低コスト化等の目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	本事業の実施により、農業システムの事業化に向けた低コスト化等の目的を達成する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

【公募】



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

(参考)平成25年度事業



A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員費、補助員費	4			
委託費	植物工場導入・管理業務 (横手精工株式会社)	61			
	平成24年度経済産業省計上の 執行実績に基づき記載。				
計		65	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	講師への謝金	5			
旅費	国内出張旅費、海外出張旅費	1			
外注費	データベース構築	9			
	平成24年度経済産業省計上の 執行実績に基づき記載。				
計		15	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	国内外調査旅費・出張旅費	11			
謝金	ワーキンググループ委員謝金、コーディネーター謝金	7			
補助員人件費	事務補助員	1			
委託費	調査委託費(株式会社DNP北海道、みずほ情報総研株式会社)	52			
	平成24年度経済産業省計上の 執行実績に基づき記載。				
計		71	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト ※平成24年度経済産業省計上の執行実績に基づき記載。

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フィデア総合研究所 TDK株式会社 横手精工株式会社 公立大学法人秋田県立大学 秋田県産業技術センター 秋田県農業試験場	空き工場での省エネルギー型植物工場による先端アグリビジネスシステムの実証	66	-	公募
2	株式会社日立東日本ソリューションズ 株式会社石巻青果 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 株式会社プロジェクト地域活性化 公立大学法人宮城大学	農業の新高収益モデルの確立－農商工連携体での販売／生産管理プラットフォームの実証－	54	-	公募
3	松前さくら漁業協同組合 函館ベンチャー企画企業組合 国立大学法人北海道大学 公益財団法人函館地域産業振興財団	海峡クロマグロ等の漁獲時ストレス短縮処理による高鮮度流通システムの開発	33	-	公募
4	菱機工業株式会社 株式会社拓越 国立大学法人新潟大学 新潟県工業技術総合研究所 新潟県農業総合研究所食品研究センター	豪雪地域での雪氷・地中熱エネルギー利用の完全人工光型植物工場	30	-	公募
5	株式会社夢実耕望 株式会社果実堂 株式会社イーエルテクノ 株式会社エヌエーエスコポレイション 熊本県産業技術センター	有機ELを用いた低カリウムベリーリーフ植物工場とサプリメント化の一体的事業の実証	18	-	公募
6	株式会社東洋高压 株式会社超臨界技術研究所 株式会社東洋サブリ アクト中食株式会社 株式会社なかお 有限会社松岡養漁 独立行政法人水産大学校 (農業・食品産業技術総合研究機構)食品総合研究所	超高压殺菌と低温長期熟成技術による生食用魚肉製造販売システムに関する実証事業	11	-	公募

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高松丸亀町TCM株式会社	中間プロデューサーによる都市部と地域農村部の流通システム及び連携モデルの創造	17	-	公募
2	株式会社浅井農園 特定非営利活動法人津市NP Oサポートセンター	中部地域を中心とした農産物の商品力強化および地域間中規模流通の促進	12	-	公募
3	株式会社クロスエイジ	商品力強化による付加価値向上と中規模流通の基盤整備による生産農家の収益拡大	10	-	公募
4	有限会社漂流岡山	中国地方における中間プロデューサー及び農産物中規模流通サプライチェーン構築	8	-	公募
5	合資会社Neeth	北海道の農林水産物の商品力強化、及び地域間中規模流通、海外展開の促進	7	-	公募
6	有限会社マイティー千葉重	中間プロデューサーの連携による、宮城県農産物の商品力強化と流通促進事業	6	-	公募
7	株式会社市文字屋與三郎 株式会社矢尾幸	中卸と小売業の連携によるJGAPと食育を意識した国内外流通システム強化実証事業	5	-	公募
8	特定非営利活動法人まちづくり コミュニティデザイン研究所	生産者の収益向上のための新たなマーケットの創出とマーケットイン発想の商品開発	5	-	公募
9	株式会社ZEN風土	マーケットニーズと国産水産物のマッチングによる、水産物の新たなマーケットの発掘	4	-	公募
10	株式会社坂ノ途中	地域プロデューサーの発掘と情報共有ネットワークの構築を核とした流通強化事業	3	-	公募

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人北海道食産業総合振興機構 株式会社DNP北海道 みずほ情報総研株式会社	グローバル市場獲得に向けた農業成長産業化戦略の構築と中間プロデューサーの連携強化	75	-	公募